

令和5年度基金シート

(農林水産省)

基金の名称	産地パワーアップ事業基金		担当部局	農産局			
基金事業の名称	産地生産基盤パワーアップ事業		担当課室	総務課生産推進室、園芸作物課、果樹・茶グループ、農業環境対策課			
基金の造成法人等の名称	公益財団法人日本特産農産物協会		作成責任者	生産推進室長 坂田 尚史、園芸作物課長 長峰 徹昭、果樹・茶グループ長 仙波 徹、農業環境対策課長 松本 賢英			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		共管府省庁名・基金シート番号	-			
関係する計画・通知等	食料・農業・農村基本計画、農林水産業・地域の活力創造プラン、農業生産基盤強化プログラム、総合的なTPP等関連政策大綱、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略						
事業の目的	強い農林水産業・農山漁村をつくりあげるため、我が国農林水産関係の生産基盤を強化するとともに、新市場開拓の推進等、確実に再生産が可能となるよう、万全の対策を講ずる必要がある。 このため、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して支援するとともに、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等を支援し、産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を総合的に支援する。						
現状・課題 (5行程度以内)	今後も拡大が見込まれる海外市場や加工・業務用等の新たな需要に対応し、野菜・果樹等の国内外の市場を獲得できるよう、その国際競争力を強化するとともに、生産体制を一層強化することが早急に必要である。このため、農業生産基盤強化プログラム(令和元年12月10日農林水産省・地域の活力創造本部決定)及び令和2年12月8日付けで改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組等を総合的に支援する必要がある。 【現状】 農林水産物・食品の輸出額: 令和4年度14,148億円(目標: 50,000億円[令和12年まで])						
事業概要 (5行程度以内)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 産地が目指す「収益性の向上」又は「生産基盤の強化」につながる目標とその実現を図るための複数の取組を記載した「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者や農業者団体等に対して以下のとおり補助。 【収益性向上対策】 ・収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設等の整備に係る経費等を総合的に支援(補助率: 1/2以内、定額) 【生産基盤強化対策】 ・農業用ハウスや果樹園・茶園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等を支援(補助率: 1/2以内、定額) ・全国的な土づくりの展開を図るため、牛ふん堆肥等を実証的に活用する取組を支援(補助率: 定額)						
事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi/nougyou/sanchipu.html						
基金事業のこれまでの取組とその成果	成果実績: 事業実施年度から3年以内に販売額、生産コスト、労働生産性のいずれかの10%以上の改善等の成果目標を設定。 現時点で、評価対象のうち約7割の事業実施地区が成果目標を達成しており、成果は着実に上がってきている。 活動実績(産地パワーアップ計画等承認件数(令和5年3月末現在)): 1,914件 ※内訳: 平成28年度: 636件、平成29年度: 531件、平成30年度: 172件、令和元年度: 246件、令和2年度: 173件、令和3年度: 143件、令和4年度: 113件						
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ②資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ④その他				左記に該当する理由(④の場合、基金によらざるを得ない理由) 補助金交付の前提条件である地域農業再生協議会単位の産地パワーアップ計画について、合意形成にかなりの時間を要すると考えられるため、事業計画の策定期間が見込み難しく、各年度の所要額をあらかじめ見込むことが困難。このため、複数年度に渡って効果的に計画に基づいた取組がなされるよう、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保して示すとともに、補助金等を弾力的に交付できるよう基金化したところ。本事業については、多くの都道府県から多数の予算確保、事業継続の要望を受けているとともに、最新の基金の執行状況や要望に応じて支援内容を見直しながら実施しているところであり、引き続き必要性が高いものである。	
	法律に根拠を有する場合、該当条項	-					
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成27年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位: 百万円)	50,500	
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 国産農畜産物・食農連携強化対策費 (目) 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート	作成年度	平成28年度	事業名	産地パワーアップ事業		事業番号	0149
	追加年度	平成28年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位: 百万円)	23,339	

基金の造成の経緯②	資金交付の形態		直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)国産農産物生産・供給体制強化対策費 (目)国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成29年度	事業名	産地パワーアップ事業		事業番号	0153
基金の造成の経緯③	基金造成年度		平成29年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	20,200
	資金交付の形態		直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)国産農産物生産・供給体制強化対策費 (目)国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成30年度	事業名	産地パワーアップ事業		事業番号	0151
基金の造成の経緯④	追加年度		平成30年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	22,990
	資金交付の形態		直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)国産農産物生産・供給体制強化対策費 (目)国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和元年度	事業名	産地パワーアップ事業		事業番号	0150
基金の造成の経緯⑤	基金造成年度		令和元年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	10,000
	資金交付の形態		直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)国産農産物生産・供給体制強化対策費 (目)国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和2年度	事業名	産地生産基盤パワーアップ事業		事業番号	0153
基金の造成の経緯⑥	基金造成年度		令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第3号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	4,950
	資金交付の形態		直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)国産農産物生産基盤強化等対策費 (目)国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和3年度	事業名	産地生産基盤パワーアップ事業		事業番号	2021-農水-20-0168
基金の造成の経緯⑦	基金造成年度		令和3年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	4,500
	資金交付の形態		直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)国産農産物生産基盤強化等対策費 (目)国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和4年度	事業名	産地生産基盤パワーアップ事業		事業番号	2022-農水-21-0170
基金の造成の経緯⑧	基金造成年度		令和4年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	180
	資金交付の形態		直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)国産農産物生産基盤強化等対策費 (目)国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和5年度	事業名	産地生産基盤パワーアップ事業		事業番号	2023-農水-22-0906
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】						
	未定						
	【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】						
	その他(終期を定めないことに合理的な理由が存在するため)						
	「総合的なTPP等関連政策大綱(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)」において、「〇農林水産分野の対策の財源については、(中略)。また、機動的・効率的に対策が実施されることにより生産現場で安心して営農ができるよう、基金など弾力的な執行が可能となる仕組みを構築するものとする。」とされていることを受けて、当面の間の体質強化対策として本事業を実施しているものであり、現時点において具体的な終期を設定しているものではないが、本事業の実績や協定発効後の動向等を踏まえ、終期を検討していく。						
【基金事業の新規申請受付終了時期】							
未定							
【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】							
同上							

補助金適正化法 施行令第4条第2 項各号で定める 事項	https://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/R5/attach/pdf/tuyonou_tuti-9.pdf 産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第7の3									
活動内容① (アクティビティ)	(1)収益力強化に計画的に取り組む産地の施設の整備等 収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械のリース導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援。									
↓										
活動目標及び 活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
成果目標①-1 の設定理由 (アウトプット からのつながり)	産地が必要な農業機械の リース導入や施設等を整備	産地パワーアップ計画等策 定件数		件	173	143	113	-	-	
成果目標及び 成果実績①-1 (短期アウトカム)	産地パワーアップ計画にお ける成果目標の達成度	事業実施地区における目 標年度の産地パワーアップ 計画の達成度	成果実績	%	150.7	80	85.1	目標年度 - 年度		
成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに関す る成果実績	本事業は、事業実施地区が収益性向上に係る成果目標を設定し、その目標の達成に向けて必要な農業機械のリース導入、施設整備等を支援するものであるため、上記のような定量的な成果目標、成果指標を設定している。 ・農林水産省調べ(各年度に報告を受けた事業実施地区のデータを活用)									
成果目標①-2 の設定理由 (短期アウトカ ムからのつな がり)	事業実施地区においては、収益性向上に係る成果目標を設定した産地パワーアップ計画を策定し、その達成に向けて取り組むこととしており、その達成率を毎年度評価しているところ。直近3年の達成状況を平均し、中期アウトカムに設定している。									
成果目標及び 成果実績①-2 (中期アウトカム)	直近3年を目標年度とする 産地パワーアップ計画にお ける成果目標の達成率の 増加	直近3年を目標年度とする 事業実施地区における産 地パワーアップ計画の達成 度	成果実績	%	-	57	107.2	目標年度 - 年度		
成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに関す る成果実績	本事業は、事業実施地区が収益性向上に係る成果目標を設定し、その目標の達成に向けて必要な農業機械のリース導入、施設整備等を支援するものであるため、上記のような定量的な成果目標、成果指標を設定している。 ・農林水産省調べ(各年度に報告を受けた事業実施地区のデータを活用)									
成果目標①-3 の設定理由 (長期アウトカ ムへのつな がり)	産地パワーアップ計画を策定した産地において地域の強みを活かした取組を実施すること等により、農業の国際競争力の強化が図られ、農林水産物・食品の輸出増加に寄与すると考えられることから、農林水産物・食品の輸出額を長期アウトカムに設定している。									
成果目標及び 成果実績①-3			成果実績	億円	9,860	12,382	14,148	目標最終年度 12 年度		

(長期アウトカム)	農林水産物・食品の輸出額	農林水産物・食品の輸出額	目標値	億円	-	-	-	50,000	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「農林水産物・食品の輸出額(令和4年(2022年)【確報値】)」から引用								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由								
	-								
活動内容②(アクティビティ)	農業用ハウスや果樹園・茶園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等を支援する								
↓									
活動目標及び活動実績②(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込
	産地が必要な継承ハウス・園地を再整備・改修	産地パワーアップ計画(生産基盤強化タイプ)承認件数	活動実績	件	6	3	2	-	-
			当初見込み	件	5	5	5	5	5
↓	成果目標②-1の設定理由(アウトプットからのつながり)	事業実施地区においては、総販売額又は総作付面積の維持又は増加を成果目標として設定した産地パワーアップ計画を策定し、その達成に向けて取り組むこととしており、目標に対する達成率を短期アウトカムに設定している。							
成果目標及び成果実績②-1(短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	産地パワーアップ計画(生産基盤強化タイプ)における成果目標の達成度	事業実施地区における目標年度の産地パワーアップ計画の達成度	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	80	80	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業は、事業実施地区が総販売額又は総作付面積の維持又は増加を成果目標として設定し、その目標に向けて必要な農業用ハウス、果樹園・茶園の再整備・改修等を支援するものであるため、上記のような定量的な成果目標、成果指標を設定している。 ・農林水産省調べ(各年度に報告を受けた事業実施地区のデータを活用) ・令和2年度補正予算より新規メニューとして立ち上げており、目標年度については事業実施年度の翌々年度としているため、令和2、3年度は「-」								
↓	成果目標②-2の設定理由(短期アウトカムからのつながり)	事業実施地区においては、総販売額又は総作付面積の維持又は増加を成果目標として設定した産地パワーアップ計画を策定し、その達成に向けて取り組むこととしており、その達成度を毎年度評価しているところ。直近3年の達成状況を平均し、長期アウトカムに設定している。							
成果目標及び成果実績②-2(中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	直近3年を目標年度とする産地パワーアップ計画(生産基盤強化タイプ)における成果目標の達成率の増加	直近3年を目標年度とする事業実施地区における産地パワーアップ計画(生産基盤強化タイプ)の達成度	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	80	80	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	<p>本事業は、事業実施地区が総販売額又は総作付面積の維持又は増加を成果目標として設定し、その目標に向けて必要な農業用ハウス、果樹園・茶園の再整備・改修等を支援するものであるため、上記のような定量的な成果目標、成果指標を設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省調べ(各年度に報告を受けた事業実施地区のデータを活用) ・令和2年度補正予算より新規メニューとして立ち上げており、目標年度については事業実施年度の翌々年度としているため、令和2、3年度は「-」 								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由								
活動内容③ (アクティビティ)	地力向上に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な堆肥等の購入費や堆肥散布機、土壌分析にかかる費用等を支援。								
↓									
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	地力向上の取組の実施	土づくりの実証に取り組む地区数	活動実績	地区	1	26	24	-	-
			当初見込み	地区	26	26	26	26	26
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本事業に取り組むことにより、地力の向上がはかられるため、短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
	地力の向上	取組主体計画における地力向上に関する成果目標を達成した地区数	成果実績	地区	-	-	1	-	
			目標値	地区	-	-	1	-	
			達成度	%	-	-	100	-	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		農林水産省調べ(各年度に報告を受けた地区のデータを活用)						
↓	成果目標③-2の設定理由(短期アウトカムからのつながり)							
成果目標及び成果実績③-2(中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績								
↓	成果目標③-3の設定理由(長期アウトカムへのつながり)	土づくりの取組により、地力が向上することで、化学肥料の使用量を低減することが可能となる。これにより、肥料の使用量に占める堆肥などの国内資源の割合が相対的に増加することから、肥料使用量に占める国内資源の割合(リンベース)の増加を長期アウトカムとして設定した。						
成果目標及び成果実績③-3(長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12 年度
	肥料の使用量(リンベース)に占める国内資源の割合を40%に拡大。	(国内資源由来肥料の使用量)/(肥料の使用量)(リンベース)	成果実績	%	-	25	-	-
			目標値	%	-	-	-	40
達成度			%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		農林水産省調べ、リンベースの肥料使用量現状値(2021年):25%						
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由						
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み			

収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高(a)	49,639	37,523	35,657	29,214			
	収入	国からの 資金交付額	4,950	4,500	180	-		
		運用収入	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	-	-	-	-		
		〇〇収入	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	-	-	-	-		
		その他	-	-	-	-		
	合計(b)	4,950	4,500	180	-			
	支出	事業費	17,050	6,346	6,604	24,902		
		管理費	16	20	18	18		
(うち基金設置法人 の事務費)		16	-	16	-			
(うち基金設置法人 の人件費)		-	-	2	-			
合計(c)		17,066	6,366	6,623	24,920			
国庫返納額(d)	-	-	-	-				
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	37,523	35,657	29,214	4,294				
(うち国費相当額)	37,523	35,657	29,214	4,294				
基金設置法人の 事務人件費 (当該基金からの 支出を除く) (単位:百万円)	事務費	-	-	-	-			
	人件費	-	-	-	-			
	合計	-	-	-	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み	令和6年度以降 見込み
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	287 : 9,379	195 : 7,092	92 : 2,286	- : -	- : -	- : -
		件:金額	290 : 34,773					
	3年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	250 : 10,577		163 : 3,960	83 : 3,766	4 : 2,840	- : -
		件:金額	270 : 32,624					
	4年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	176 : 4,325			117 : 2,608	59 : 1,717	- : -
件:金額		250 : 33,603						
5年度見込み	件:金額	- : -				- : -	- : -	
執行の乖離の 状況 (単位:百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)		35,239	令和3年度事業費(b)	6,346			
	乖離額(c=a-b)		28,894	乖離率(c/a)	82.0%			
	【乖離の理由等】							
	当事業は地域で「産地パワーアップ計画」を作成することが必要であり、産地の合意形成に相当程度時間がかかるが、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画の見直しを含め産地の合意形成に時間を要する産地が多かったと見込まれることや海外からの資材輸入の制限による資材価格高騰、資材不足等によって、本事業を活用する事業実施主体件数が平年よりも減少したことから、事業費見込みから大きく乖離する結果となった。							
	令和4年度事業費見込み(a) (令和4年度基金シートより)		33,603	令和4年度事業費(b)	6,604			
	乖離額(c=a-b)		26,999	乖離率(c/a)	80.3%			
【乖離の理由等】								
当事業は地域で「産地パワーアップ計画」を作成することが必要であり、産地の合意形成に相当程度時間がかかるが、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画の見直しを含め産地の合意形成に時間を要する産地が多かったと見込まれることや海外からの資材輸入の制限による資材価格高騰、資材不足等によって、本事業を活用する事業実施主体件数が平年よりも減少したことから、事業費見込みから大きく乖離する結果となった。								
算出根拠	計算式	保有割合 = (①29,214百万円) / (②24,902百万円)						
	各項目の内容	① 令和4年度末基金残高	29,214百万円	② 令和5年度事業費見込	24,902百万円			

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.17	算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	② A+B=24,902百万円
			各項の内容	A 令和4年度配分済額のうち令和5年度執行額 9,268百万円 B 令和5年度新規需要見込み額 15,634百万円
			事業見込みに用いた指標の積算根拠	A 令和4年度要望額のうち令和4年度未執行額 B 過去7年中5年分の事業費の平均
			事業見込みに用いた指標の直近における実績	B 令和5年度執行額(令和5年4月末まで) 968百万円
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	保有割合が「1」を上回り、左記④で「無」とした場合、その理由	
	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上実績がない基金	無	新型コロナウイルスの影響によりR3年度及びR4年度の支出額はそれ以前に比べ6割以上減少したところ、停滞していた計画が進むことにより、今後の需要は少なくともコロナ禍前の水準に戻ることが予測される。加えて、ポストコロナ下で計画の見直しによる新たな取組需要が発生した場合にも弾力的に補助金を支出できるようにするために、当該金額を保有する必要がある。 (参考 各年度事業費) H30:21,611百万円、R元:17,184百万円、R2:17,066百万円、R3:6,366百万円、R4:6,623百万円	
	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無		
	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無		
	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-		
【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-			
基金への 拠出時期・ 額の適切性の 点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	平成28年2月に50,500百万円を、平成28年10月に23,339百万円を、平成30年3月に20,200百万円を、平成31年3月に22,990百万円、令和2年3月に10,000百万円を、令和3年3月に4,950百万円、令和4年3月に4,500百万円、令和5年3月に180百万円を交付。 ・「産地生産基盤パワーアップ事業」は、早期に国内農業の体質強化を図り、農業の国際競争力の強化に向けた取組を推進するため、速やかに補助金を交付する必要があることから、令和4年度補正予算に係る造成額については、令和4年度中に国から基金管理団体に一括して交付した。		
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の 造成法人等への調査・ 検査等の実施 状況	基金の執行状況等について、①事業実施状況報告書(毎年度)、②基金管理状況報告書(四半期)、都道府県事業計画の承認状況等の定期的な報告を求めることにより、基金の適切な管理、執行を図る。			
基金の 設置法人等の 適格性の点検	選択方法 及び選定理由等	農林水産省にて「業務遂行体制の妥当性」や「事業対象に係る知見」等の観点から、申請者から提出された応募書等の内容について書類審査及び必要に応じヒアリング審査を行い、第三者委員会の意見を踏まえ、それらの評価結果を基に適正と認められる応募団体を選定している。なお、応募要件は以下のとおり。 ①耕種作物についての知見及びノウハウを有していること。 ②都道府県等と連携して適切に事業実施できること。 ③造成した基金の管理、都道府県事業実施方針の承認、都道府県への助成金の交付及び実施状況等の確認等の基金管理業務及び事業実施効果等の調査・分析等が行える体制を有していること。		
	基金設置法人等の 適格性の点検結果	-		
基金所管部局による点検・改善結果				
点検結果	当事業は地域で「産地パワーアップ計画」を作成することが必要であり、産地の合意形成に相当程度時間がかかるが、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画の見直しを含め産地の合意形成に時間を要する産地が多かったと見込まれることや海外からの資材輸入の制限による資材価格高騰、資材不足等によって、本事業を活用する事業実施主体件数が平年よりも減少したことから、事業見込みと執行実績が大きく乖離し、保有割合が1を超えている状況となっている。		目標年度(令和12年度)における効果測定に関する評価	
	-		-	

改善の方向性	<p>これまでの執行実績等を踏まえ、適切な保有水準の精査・把握をするため、保有割合の算定に当たっては、過去数年の支出額の平均を用い、近年の実態に即した算定方法で実施した。</p> <p>また、産地パワーアップ計画に掲げる目標の達成に向けて引き続き事業に取り組む産地があるとともに、ポストコロナを踏まえた新たな需要に対応するために計画の見直しを図る産地も見込まれること等、産地等の関係者による話し合いが深まり、本格的に推進していく段階にあることから、事業を継続して実施することとし、基金残高の効率的な執行を図ってまいりたい。</p>
--------	---

外部有識者の所見

令和3年度、4年度の執行状況について、コロナの影響もあると思うが、その要因を精査すべきと考える。特に資材価格の高止まりや資材確保の困難は今後も続く見込まれ、それを理由に設備投資計画そのものを見直すべき案件も増える見込まれる。補助金を頼りにした過剰投資にならないよう、執行額の見積もりについても過大にならないよう留意すべきと考える。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

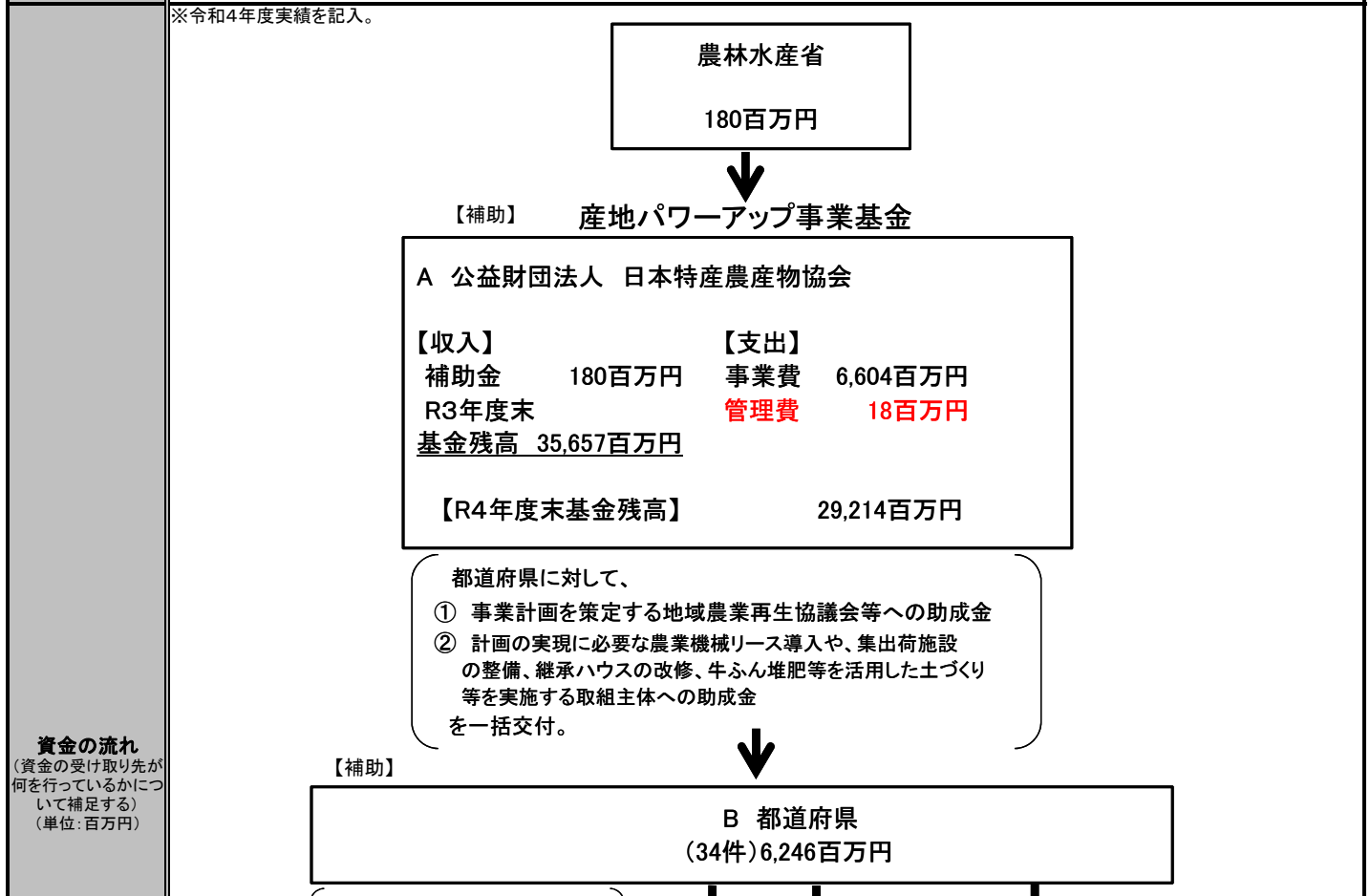
- ・外部有識者の指摘を踏まえた検討を行うべきである。
- ・保有割合が1を超えていることから、事業見込みの算定について改めて検討するとともに、余剰資金が発生する場合は国庫返納を行うこと。

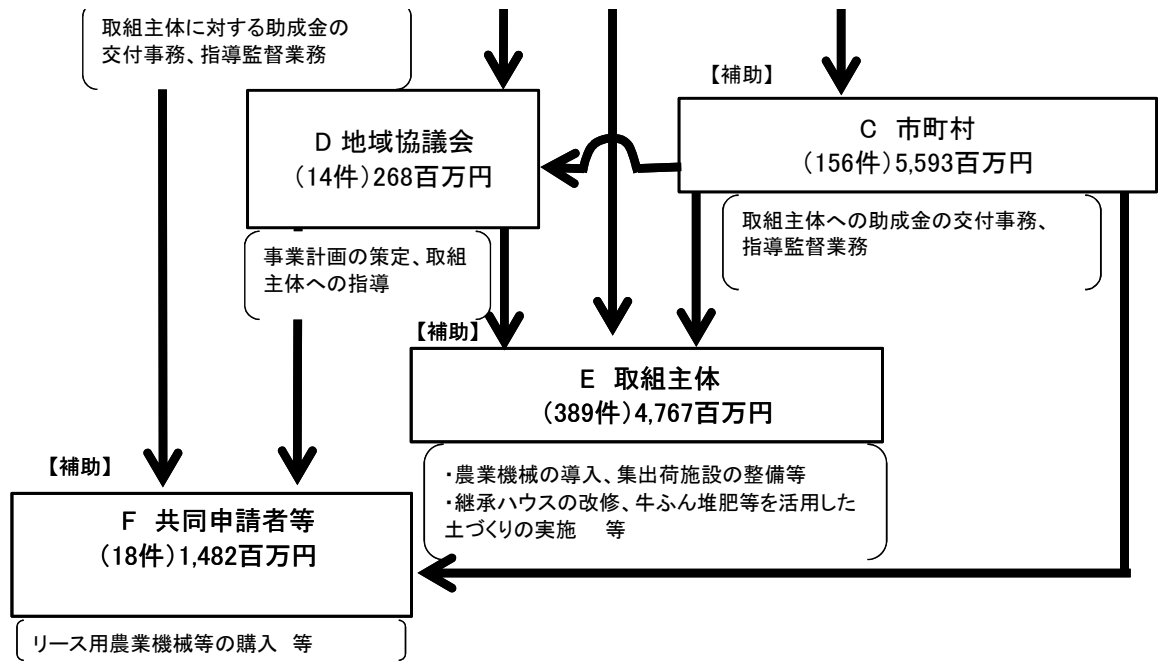
所見を踏まえた改善点

当事業は地域で「産地パワーアップ計画」を作成することが必要であり、産地の合意形成に相当程度時間がかかる。ご指摘のとおり、令和3、4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画の見直しを含め産地の合意形成に時間を要する産地が多かったと見込まれること、また、令和元年度補正から新たに措置した生産基盤強化対策については、現場からのニーズや問合せはあるものの、支援内容について十分な周知と産地での合意形成が進んでいないことから、活動実績において当初の見込みを下回っており、基金の保有割合が1を超える状況となっている。今後、ポストコロナを踏まえた新たな需要に対応するために計画の見直しを図る産地も見込まれること等、産地等の関係者による話し合いが深まり、本格的に推進していくと思われるが、引き続き地方農政局等や都道府県を通じ、農業者等への支援内容の周知を図るとともに、早期の計画策定に向け、産地の関係者に対する指導を強化してまいりたい。

過去に実施した見直しの概要	これまでの執行実績等を踏まえ、適切な保有水準の精査・把握をするため、保有割合の算定に当たっては、過去7年間のうち最大と最小の年度を除いた5年間の支出額の平均を用い、近年の実態に即した算定方法で実施。
---------------	---

備考	-
----	---





A.公益財団法人日本特産農産物協会			B.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	集出荷施設の整備、リース用農業機械の購入等に対する補助金の交付	6,604	補助金	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	903
管理費	人件費、消耗品費等の事務経費	18	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		6,622	計		903
C.稲敷市			D.宮崎中央地農業再生協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	615	補助金	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	91
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		615	計		91
E.(株)オスミックアグリ稲敷			F.JA三井リース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	集出荷施設の整備等	601	補助金	リース用農業機械等の購入	731

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		601	計		731

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	公益財団法人日本特産農産物協会	4010405001118	事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	180
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	北海道	7000020010006	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	903
2	長野県	1000020200000	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	832
3	茨城県	2000020080004	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	633
4	宮崎県	4000020450006	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	601
5	長崎県	4000020420000	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	544
6	三重県	5000020240001	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	493
7	秋田県	1000020050008	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	235
8	千葉県	4000020120006	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	235
9	鳥取県	7000020310000	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	199
10	鹿児島県	1000020462012	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	180

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	稲敷市	4000020082295	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	615
2	松本市	2000020202029	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	570
3	雲仙市	7000020422134	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	379
4	都城市	6000020452025	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	294
5	中野市	4000020202118	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	197
6	富良野市	9000020012297	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	197

7	千葉市	6000020121002	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	194
8	安平町	5000020015857	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	117
9	福井市	7000020182010	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	113
10	北見市	7000020012084	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	101

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	宮崎中央地農業再生協議会	6350005000698	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	91
2	登米市農業再生協議会	6700150036073	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	33
3	南島原市農業再生協議会	3700150061974	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	27
4	新富町農業再生協議会	6700150065667	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	26
5	平戸市農業再生協議会	4000020422070	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	26
6	香岐地域担い手育成総合支援協議会	-	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	24
7	七尾市農業活性化協議会	-	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	14
8	長崎西彼地域果樹産地協議会	-	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	11
9	河北郡市農業活性化協議会	-	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	4
10	池田町農業再生協議会	-	事業計画の策定、取組主体に対する指導及び補助金交付業務	2

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額
1	(株)オスミックアグリ稲敷	4050001046835	集出荷施設の整備等	601
2	松本ハイランド農業協同組合	8100005005844	集出荷施設の整備等	550
3	株式会社MARUHAAGRI	4190001025404	冷蔵貯蔵施設の整備等	442
4	ベジエイト(株)	1350001011431	集出荷貯蔵施設の整備等	289
5	(株)オスミックアグリ千葉緑	3040001115848	低コスト耐候性ハウスの整備等	194
6	鳥取中央農業協同組合	8270005004284	集出荷貯蔵施設の整備等	162
7	中野市農協ぶどう部会	-	生産資材の導入	147
8	福井県農業協同組合	7210005000117	生産技術高度化施設の整備等	119
9	とまこまい広域厚真穂別地区省力化技術推進協議会	-	農業機械の導入	87
10	とまこまい広域安平地区省力化技術推進協議会	-	農業機械の導入	84

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額
1	JA三井リース(株)	8010701022466	リース用農業機械等の購入	731
2	(株)ホクレン商事	1430001015597	リース用農業機械等の購入	300
3	JA三井リース九州(株)	9290001009375	リース用農業機械等の購入	131
4	大和リース株式会社	4120001077476	リース用農業機械等の購入	69
5	ヤンマークレジットサービス株式会社	6120001071576	リース用農業機械等の購入	55
6	(株)クボタクレジット	9120001037979	リース用農業機械等の購入	51
7	鹿児島県くみあい開発(株)	2120001135426	リース用農業機械等の購入	28
8	宮崎中央農業協同組合	6350005000698	リース用農業機械等の購入	23
9	北海道リース(株)	3430001022591	リース用農業機械等の購入	15
10	(株)つばさ管財	5050001038419	リース用農業機械等の購入	15